明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省令〕
○農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令（財務・厚生労働・農林水産一）　二
〔規則〕
○会計検査院事務総局定員規則の一部を改正する規則（会計検査院二）　二
〔訓令〕
○麻薬取締官けん銃警棒等使用及び取扱規程の一部を改正する訓令（厚生労働一）　三
〔告示〕
○保険業法第二百七十三条第一項第一号の規定による同法第百八十五条第一項の免許の失効に関する件（金融庁一九）　三
○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第十二条の三第一項第一号及び第十七条の三第一項第一号の規定に基づき内閣総理大臣が定める区域の件（復興庁三）　三
○電気通信事業法第二十七条の三第一項の規定に基づき、同条第二項の規定の適用を受ける電気通信事業者を指定する件（総務一四二）　三
○租税特別措置法施行規則に規定する総務大臣の行う市街地再開発事業用資産の買換え特例制度に係る証明に関する手続を定める件の一部を改正する件（同一四三）　四
○元売業者を指定した件（同一四四）　四
○地方税法施行規則第十六条の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める件（同一四五）　四
○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（法務六四）　五
○租税特別措置法施行令第四十四条の二第一項の土地を指定する件の一部を改正する件（同六五）　五
○日本国に帰化を許可する件（同六六）　五
○国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示（外務一一一）　五
○債務救済措置（債務支払猶予方式）に関する日本国政府とカーボベルデ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一一二）　六
○円借款の供与に関する日本国政府とモーリシャス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一一三）　六
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づき化学物質を優先評価化学物質として指定した件（厚生労働・経済産業・環境三）　七
○海岸法施行令第八条第二項の規定に基づき、主務大臣が指定する工事を指定する件（農林水産四七〇）　八
○令和三年産の秋植えばれいしょ、大豆、小豆、いんげん、てん菜、そば、たまねぎ及びホップ並びに令和四年産のさとうきびに適用する単位当たり共済金額の範囲等を定める件（同四七一）　八
○製造業外国従業員受入事業に関する告示の一部を改正する告示（経済産業七三）　九
○直轄砂防管理を開始する件（国土交通三三三）　九
○既存住宅状況調査技術者講習登録規程により既存住宅状況調査技術者講習実施機関の講習委員を変更した件（同三三四）　九
○海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示（海上保安庁一六）　九
○第一種動物取扱業者が遵守すべき動物の管理の方法等の細目及び第二種動物取扱業者が遵守すべき動物の管理の方法等の細目を廃止する告示（環境三一）　一〇
〔国会事項〕　九
〔人事異動〕　一〇
内閣　内閣法制局　人事院　法務省　厚生労働省　運輸安全委員会　最高裁判所　一二
〔叙位・叙勲〕　一二
〔官庁報告〕　一三
官庁事項　一三
同一人に属する他の地上基幹放送局の放送番組を中継する方法のみによる放送を行う地上基幹放送局の免許の申請の受付に関する公示（総務省）　一三
指定保安検査機関の指定に関する公示（中国四国産業保安監督部）　一三
〔公告〕　一三
諸事項　一三
官庁
財団、金融商品取引業者営業保証金取戻し、前払式支払手段発行者の発行保証金に係る債権の申出関係　一三
裁判所
相続、公示催告、失踪、破産、特別清算、再生関係　一三
特殊法人等
預金保険の保険料率、日本弁護士連合会令和三年度役員就任、厚生年金基金清算結了・清算人退任関係　一三〇
会社その他　一三一